

1 1 水産課

(1) 課の概要

ア 事務分掌

- ・水産局の事業に係る企画調整及び漁協等との連絡調整に関すること。
- ・免許漁業に関すること。
- ・漁業取締りに関すること。
- ・自衛隊法第105条の規定による漁船の操業の制限等及び損失補償に関すること。
- ・許可漁業に関すること（漁業資源課において所掌するものを除く。）。
- ・漁船漁業の振興に関すること。
- ・漁船の建造、改造及び転用許可並びに漁船登録に関すること。
- ・漁船保険に関すること。
- ・水産物の流通改善に関すること。
- ・水産加工業の振興に関すること。
- ・漁業構造改善事業に関すること。
- ・漁業技術の改良普及に関すること。
- ・漁業の経営及び生活改善の指導に関すること。
- ・水産関係研究の総合調整に関すること。
- ・漁業無線に関すること。
- ・水産業の経営及び技術の研修に関すること（内水面に関するものを除く。）。
- ・船舶法、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律、遊漁船業の適正化に関する法律、特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（漁業に係る環境負荷低減事業活動実施計画等の認定に関するものに限る。）、千葉県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例施行規則（無動力漁船の申請の受理等に関することに限る。）、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（漁船（加工船及び養殖場において使用する船を除く。）等の施行に関すること。
- ・水産事務所、水産情報通信センター及び水産総合研究センター（漁業資源課において所掌するものを除く。）に関すること。
- ・海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関すること。
- ・水産振興審議会に関すること。

イ 職員数

(令和6年4月1日現在)

	局長	課長級	副課長・主幹級	班長・副主幹	主査	副主査以下	計
局長	1						1
課長・副課長		1	2				3
企画指導室			3			9	12
漁業調整班				1		2	3
漁船漁業班				1		4	5
振興班				1	1	1	3
流通加工班				1		3	4
合計	1	1	5	4	1	19	31

(出先機関)

	事務職員	技術職員	その他	計
銚子水産事務所	3	7		10
館山水産事務所	2	8		10
勝浦水産事務所	3	12	2	17
水産情報通信センター	2	15		17
水産総合研究センター	7	57	11	75
合計	17	99	13	129

ウ 課の予算

(一般会計)

(単位：千円)

6年度 当初予算	5年度 当初予算	対前年 度比	6年度当初予算の財源の内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1,650,681	1,910,039	86.4%	227,546	308,400	151,268	963,467

(2) 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
千葉県水産振興審議会運営費		県	202		202			202		水産資源の維持増大、水産物の加工、流通及び販売並びに海面の利用の調整に関する事項等について調査審議し、知事に答申または建議することを目的とした「千葉県水産振興審議会」を開催する。
漁業試験調査指導事業			2,711		2,711			2,711		
漁況海況予報事業		県	1,644		1,644			1,644		漁業操業の効率化を図るため、沿岸域の水温・流向流速情報を収集し、漁海況の速報・予報を作成して漁業者に提供する。
重要魚族資源調査事業		県	722		722			722		漁場利用及び漁獲実態を把握するため、主要漁船漁業の標本船調査や主要港での水揚状況及び生物測定等の調査を実施する。
漁業技術調査研究事業		県	345		345			345		沿岸漁業の振興を図るため、人工魚礁のモニタリング調査を行う。また、植食性魚類を効率的に漁獲する手法等について検討を行う。
漁場環境調査事業			3,036		2,036		1,000	3,036		
外海域漁場環境調査事業		県	1,551		1,551			1,551		外海域の漁場環境の現状を把握するために、水質・底質等のモニタリング調査と底層水温連続観測等を実施し、データベース化する。
東京湾漁場環境調査事業		県	485		485			485		東京湾漁業に大きな影響を及ぼす貧酸素水塊の状況やノリ養殖場の環境を調査し、漁業者に情報を提供するとともにデータの蓄積を行う。
有害生物出現調査及び情報提供委託事業		県	1,000				1,000	1,000		大型クラゲの出現状況の情報収集と情報発信により、漁業被害の未然防止に資する。
栽培漁業試験調査事業			7,228		4,175		3,053	7,228		
重要浅海水産資源生態研究事業		県	1,076		1,076			1,076		アワビ・サザエ・イセエビ及びクルマエビの資源増殖を図るため、資源生態、漁獲状況及びアワビ放流種苗の混獲実態を把握する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁獲情報データベース化事業		県	773		773			773		試験研究事業を効率的に実施するため、漁獲情報を収集・データベース化するとともに、文献検索システムを利用する。
種苗生産技術開発試験事業		県	3,430		1,132		2,298	3,430		栽培漁業の推進を図るため、対象魚介類であるアワビの種苗生産技術を高度化するとともに、新たな対象魚種となるトラフグの種苗生産技術を確立する。
養殖生産技術開発試験事業		県	377				377	377		養殖業の健全な発展を支援するため、魚病の診断と対策指導並びに必要な情報の収集及び提供を行う。
内湾貝類漁場調査事業		県	136		136			136		東京湾の関係漁業協同組合が実施する貝類調査や増殖事業に対して指導助言を行う。
のり養殖新技術開発試験事業		県	141		141			141		のり養殖において、不作の主な原因となる疑似しろぐされ症の発生動向を把握し、適切な対策方法を検討する。
のり生産管理技術指導事業		県	892		892			892		のり養殖の生産安定を図るため、養殖管理情報の提供、採育苗技術の開発、のり養殖支援情報の高度化に必要なデータベースの維持管理を行う。
内湾貝類種苗生産技術開発事業		県	403		25		378	403		東京湾の貝類漁業振興を図るため、安定的・効率的なハマグリ種苗生産技術の開発を行う。
スマート水産業推進事業		県	20,123		20,123			20,123		水産資源の持続的利用、漁業所得の向上、担い手の維持を実現するため、スマート水産機器の導入に対する補助などを通じて地域や漁業等の実態に合ったスマート水産業を推進する。 また、急潮による定置網被害を防止するため、モニタリング用のブイを増設し、観測体制を強化する。
漁業操業円滑化促進事業		県・漁連	15,265	211	12,298		2,756	15,265	1/3以内	本県沿岸・沖合漁業の操業秩序を確保するため、漁業調整を行う。 また、本県漁船の県外出漁における円滑な操業の確保等のため、県漁連が実施する指導等に要する経費に対して助成する。 加えて、老朽化した漁業標識灯の撤去工事を行う。
漁船管理事業		県	1,638		22		1,616	1,638		漁船の性能向上を図り、漁業生産力の合理的な発展に資するため、漁船の建改造、登録等に関する事務並びに漁船の測度及び検認を行う。 また、漁船の海難防止のための研修会等を行う。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
東京湾漁業 操業安全対策 事業		県	160		160			160		漁業操業安全対策の確立と その推進を図るため、千葉県 漁業操業安全対策協議会の経費 を負担する。
東京湾調査・ 指導船運営 事業		県	27,646		27,646			27,646		東京湾の漁場環境・漁業資源 の調査、操業安全指導・漁場 監視等の業務を行い、東京湾 漁業の振興に資する東京湾 調査・指導船「ふさなみ」を 運営する。
海面利用調整 指導事業		県	2,342		1,259		1,083	2,342		漁業と海洋性レクリエーション との海面利用に関する調整を 図る千葉県水産振興審議会海面 利用調整部会を運営するととも に、海面利用ルール及び密漁 防止の周知を図るため、パンフ レット等の配布や立看板の設置 を行う。 また、遊漁船業の適正化に 関する法律に基づく業務を実施 するとともに、遊漁船業関係者 に対し船釣り漁場利用講習会を 開催し、関係法令の周知徹底、 遊漁船利用者の安全確保及び 海難事故防止を図る。
漁業取締船 運営事業		県	45,527		42,153		3,374	45,527		本県沿岸、沖合及び内水面に おける漁業秩序の維持を図る ため、海面に漁業取締船「ふさ かぜ」、内水面に「わかとね」を 配置し、指導・取締りを実施 する。
漁船漁業操業 支援事業		県	216,843		204,885		11,958	216,843		漁船漁業の振興を図るため、 漁業調査船「千葉丸」や 「ふさみ丸」により、沖合、 沿岸での漁場調査及び海洋観測 等により、漁海況や資源の 管理・利用等に関する資料の 収集を行い、得られた情報を 迅速に提供し、操業の効率化を 支援する。
水産情報通信 センター運営 事業		県	37,580		37,112		468	37,580		漁船の操業安全確保と漁業 情報の提供による効率的な操業 を図るため、緊急通信、指導 通信、公衆通信、漁業通信等 を行う水産情報通信センターを 運営する。
東京湾漁業総合 対策事業			102,335		57,100	11,125	34,110	57,100		負担金
水産業 近代化施設 整備事業		漁協	19,500		9,750	6,390	3,360	9,750	5/10 以内	漁業・養殖業の合理化生産性 向上に必要な施設や水産物の 付加価値を高めるために必要な 流通施設の整備に対して助成 する。
のり養殖 振興対策 事業		漁連	29,665		20,765		8,900	20,765	7/10 以内 5/10 以内	乾のり製品の品質維持を図る ための自主検査に対し助成す る。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁船漁業 振興対策 事業		漁連 ・ 漁協	22,400		11,200	240	10,960	11,200	5/10 以内	漁業操業の障害となる漁業系 以外の遺棄物の調査、除去、 処分や漁業安全のために必要な 標識物等の設置に対し助成 する。
生産基盤 整備事業		漁協	29,970		14,985	4,495	10,490	14,985	5/10 以内	漁業活動を円滑に進める ため、航路浚渫に対し助成 する。
特認事業 (千葉県産 ノリ販売促進 支援事業)		漁連	800		400		400	400	1/2 以内	千葉県海苔販売促進基本方針 に基づき実施する、ちば海苔の 各種販売促進の取組に対して 助成する。
水産業構造 改善施設整備 事業	新規	漁協	19,800		5,400		14,400	5,400	県 3/10 以内	漁業の構造改善を促進し、流通 の合理化並びに経営の合理化を 図るため、漁業協同組合等が実施 する施設整備に対し助成する。
漁船漁業経営 改善指導事業		水産 振興 公社	5,075		4,897		178 (負担金)	4,897	1/2 以内 10/10 以内	漁船漁業経営の体質強化を 図るため、漁業経営の改善及び 再建整備に関する特別措置法に 基づいて漁業者が作成する経営 改善計画の策定支援や、漁業者 に対する経営改善のための指導 (経営分析と診断など)等を 支援する。
水産物価格 形成力強化 総合対策事業			12,167		9,667		2,500	9,667		
販売力強化 支援事業		県 ・ 漁協 等	4,086		2,086		2,000	2,086	1/2 以内	水産物の販売力の強化を図る ため、地域のブランド化に向け た取組や水産バリューチェーン の強化・構築の取組を支援する。
水産物安全 対策事業		県	592		592			592		水産物の安全・安心を確保 するため、食品衛生法の改正に 対応した HACCP に沿った衛生 管理の実施、水産物の流通に 係る品質管理の高度化及び食品 表示の適正化に向けた指導等を 実施する。
千葉ブランド 水産物の認定 及び販売力 強化対策事業		県	3,287		3,287			3,287		数多くの県産水産物の中 でも、全国に誇る優れたものを 「千葉ブランド水産物」として 認定し、パンフレット等を活用 してイベント等で重点的に PR することにより、消費拡大・ 魚価向上につなげる。
消費・食育 対策事業		県 ・ 千葉県 シーフード 普及促進 協議会	1,402		902		500	902	1/2 以内	県産水産物のおいしさ及び 栄養並びにそれを供給する 水産業に対する理解と親しみを 深めるため、小中高等学校の 食育授業等におさかな普及員を 派遣するとともに県産水産物の 魚食普及または販売促進に 対する取組を支援する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
「さかなの日」ちば魅力発見事業	新規	県	2,800		2,800			2,800		水産庁が制定した「さかなの日」に合わせて、県産水産物の料理教室や販売・PRイベントの開催など、県産水産物の消費拡大や魅力発信に取り組みます。
付加価値向上技術総合対策事業		県	3,868		2,268		1,600	3,868		多獲性魚、低・未利用魚の付加価値向上のため、クロダイの生食利用に向けた旬及び加工適正の解明などを行う。 また、水総研が開発した技術の普及指導を行うとともに、漁業者や水産加工業者からの相談や依頼に対し、調査、分析のほか技術支援や指導を行う。
水産業改良普及事業		県	2,018	1,008	1,010			2,018		沿岸漁業の振興を図るため、水産業普及指導員が漁業技術及び知識の普及教育等を行い、漁業者等の自主的活動を促す。
漁業の担い手確保・育成総合対策事業			131,720	60,000	37,720		34,000	97,720		
新規漁業者確保定着支援事業		県	3,219		3,219			3,219		漁業就業者を確保・育成するため、高校生を対象とする水産業インターンシップや就業希望者を対象とした漁業技術研修を実施する。 また、新規就業者の定着を目的としたフォローアップ研修を開催する。
漁業の担い手育成支援事業		県	1,081		1,081			1,081		水産業の担い手を育成するため、漁業士活動の促進、水産業青壮年女性活動実績発表大会の開催及び青少年水産教室への講師派遣等を実施する。 また、漁業経営に意欲的に取り組むグループ等の支援を行う。
浜の女性活動促進事業		県	93		93			93		男女共同参画社会の実現に関する研修会等を開催する。
漁船等リース推進体制整備事業		県	120,082	60,000	30,082		30,000	90,082	国 1/2 以内 県 1/4 以内	漁船リース事業等を活用する中核的漁業者の経営指導を漁船リース経営支援協議会等を開催して行う。 また、独立する漁業者に対し、独立に必要な漁船等のリース方式による導入を支援する。
新規就業者定着化モデルケース支援事業		県	1,245		1,245			1,245		市町や船団等が、後継者育成のために取り組む費用に対し支援を行うことで、先進事例のモデルを作り、他地域への横展開へつなげる。海士モデル、ノリ養殖業モデル、小型漁船漁業モデル、漁船漁業船団維持モデルの4モデルで行う。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁業現場における労働環境改善推進事業	新規	漁協	6,000		2,000		4,000	2,000	1/3以内	労働環境の改善のため、定置網漁船に設置するトイレ、AI翻訳機の購入に要する経費の一部を支援する。
農林水産試験研究評価推進事業		県	84		84			84		水産総合研究センターが実施する試験研究課題を評価するために、外部委員からの意見等を求める。
拠点漁港機能強化事業		漁協	1,203,000	802,000	120,300	0	280,700	120,300	国 2/3以内 県 1/10以内	流通拠点漁港において高度な衛生管理に対応した水産物荷さばき所を整備し、市場機能の強化を推進するため、水産業協同組合が特定漁港漁場整備事業計画に基づいて行う施設整備に係る経費に対して助成する。
浜の活力再生プラン推進支援事業		漁協	326,151	163,075	32,615	65,230	65,231	195,690	国 1/2以内 県 1/10以内	漁業所得の向上による浜の活性化を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な実行を支援するため、漁業協同組合が実施するプランに位置付けられた施設整備に対して助成する。
水産総合研究センター再編整備事業 (本所及び東京湾漁業研究所)		県	418,446		418,446			418,446		水産業を取り巻く環境の変化への対応を技術面から支える水産総合研究センターの試験研究機能を充実強化するため、老朽化したセンター施設の再編整備を実施する。
海産哺乳類混獲等管理促進事業		市町村・漁協	300		150		150	150	1/2以内	海産哺乳類が定置網等に混獲又は海岸に座礁等した場合に、市町村等が実施する救出、埋設又は焼却等の処置に要する経費の一部を助成する。
漁業無線通信体制確保事業		県	81,990		81,990			81,990		水産情報通信センターの無線機器が更新時期を迎えるため、安定的な運用に支障をきたさないよう更新する。
海業による地域活性化支援事業	新規	県	12,500		12,500			12,500		海業の推進を図るため、基本構想を策定するとともに、地域の計画づくりを支援する。
銚子地区水産関係機関合同庁舎化事業	新規	県	11,097		11,097			11,097		全国有数の水揚量を誇る銚子漁港がある銚子地区において、水産業をより一層振興するため、老朽化が進んでいる水産関係3出先機関（銚子水産事務所、銚子漁港事務所、水産総合研究センター銚子分室）を集約化し、再整備する。

12 漁業資源課

(1) 課の概要

ア 事務分掌

- ・水産資源の保護に関すること。
- ・栽培漁業及び資源管理型漁業の推進に関すること。
- ・増殖及び養殖業に関すること。
- ・水域環境の保全、改善及び総合調整に関すること。
- ・漁場の造成及び改良に関すること。
- ・内水面漁業の振興に関すること。
- ・内水面漁業の経営及び技術の研修に関すること。
- ・内水面に係る許可漁業に関すること。
- ・うなぎ稚魚に係る許可漁業に関すること。
- ・飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（養殖水産動物についての飼料及び飼料添加物に関することに限る。）及び漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号。水産資源の保存及び管理に関することに限る。）等の施行に関すること。
- ・水産総合研究センター（内水面水産研究所及び種苗生産研究所に係るものに限る。）に関すること。
- ・千葉県水産振興公社に関すること。

イ 職員数

(令和6年4月1日現在)

	課長級	副課長・主幹級	班長・副主幹	主査	副主査以下	計
課長・副課長	1	2				3
栽培漁業班			1	1	6	8
資源管理班			1	1	3	5
漁場環境整備班			2		2	4
合計	1	2	4	2	11	20

ウ 課の予算 (一般会計)

(単位：千円)

6年度 当初予算	5年度 当初予算	対前年 度比	6年度当初予算の財源の内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1,244,292	742,449	167.6%	68,499	396,400	144,233	635,160

(2) 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
資源管理型 漁業推進総合 対策事業		県	4,986		4,986			4,986		水産資源の持続的利用を図るため、マイワシやサバ類等主要資源の漁獲可能量の管理を実施するとともに、重要資源の評価、資源状況を踏まえた「千葉県資源管理方針」の改定を行う。また、今後の有効な資源管理方針を検討するため、キンメダイやホンビノスガイ等の資源調査を行う。
外洋性貝類 種苗放流支援 事業		漁協	8,162		2,363	5,799 (市町村(補助金) ほか)		2,363	3/10 以内 1/2 以内	外洋性貝類資源の維持増大を図るため、漁協によるチョウセンハマグリ之母貝場造成(禁漁区への種苗放流)や、サザエの種苗放流の経費を助成する。
資源管理推進 調査研究事業		県	29,755		1,935		27,820	29,755		水産資源の持続的な利用を図るため、国の研究機関と連携し、サバやマイワシ等の沿岸資源やマグロ類、サンマ等の沖合資源の資源評価に必要な知見の収集及び資源解析を行う。 また、東京湾における漁業操業の効率化や漁業者による資源管理を推進するため、環境情報の発信を行う。
栽培漁業総合 推進事業 (漁業資源課分)		県 ・ (公財) 千葉県 水産振興 公社	50,334		29,781		20,553 (公財) 千葉県 水産振興 公社他)	31,034	1/2 以内 10/10 以内	栽培漁業基本計画に基づき、計画的かつ効果的な栽培漁業を推進するため、県水産振興公社が行うマダイ・ヒラメの中間育成及びクルマエビの種苗生産の経費等を助成する。 また、同計画の対象となっている魚種について、放流効果の把握や放流技術の開発を行う。
栽培漁業総合 推進事業 (種苗生産 研究所分)		県	215,760		215,081		679 (光熱水費 負担金収入)	215,760		水産資源の維持増大を図るため、種苗生産研究所においてマダイ・ヒラメ・マコガレイ・アユの種苗生産を行う。
アワビ増産 総合対策事業		県 ・ 漁協	170,739	30,546	96,457	43,736 (市町村、漁協、 生産物収入)		155,465	国 2/3 ・ 県 1/10 以内	アワビ資源の増大を図るため、アワビ種苗の生産・配付を行う。 また、漁業者による輪採漁場の整備経費を対し助成するとともに、輪採漁場の生産力の回復に向けた管理手法の開発に取り組む。
海域環境に 配慮した漁場 の整備事業		県	23,336		23,336			23,336		水産資源の増大と漁家経営の安定を図るための漁場整備に必要な調査を行う。
漁場管理事業		県	1,490		1,490			1,490		漁場施設の安全を確保するため、管理・補修等を行う。
種苗生産施設 計画的保全 事業		県	32,617		32,617			32,617		種苗の安定生産と飼育員の安全確保のため、老朽化した種苗生産施設について、計画的な修繕を行う。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
水産総合研究センター再編整備事業 (種苗生産施設)		県	572,123	33,103	539,020			572,123	1/2以内	種苗生産業務の効率化を図るとともに、効果的な栽培漁業を推進するため、種苗生産施設の再編整備を行う。
魚類防疫対策事業		県	3,465	1,098	2,367			3,465		消費者に安全・安心な養殖魚を提供するため、養殖魚の水産用医薬品残留検査を行うとともに、養殖魚及び放流用種苗の安定生産のため、疾病検査等を行う。
漁場環境総合監視推進事業		県	5,580	2,734	2,846			5,580		毒化した二枚貝の流通を防止するため、貝毒検査を行う。 また、漁業被害の防止・軽減を図るため、漁場と沖合の海水に含まれる有害プランクトン類の調査を行う。
農林水産物等放射性物質対策事業 (水産物)		県	2,574		1,731		843 (水産研究・教育機構)	2,574		水産物の安全・安心を確保するため、放射性物質検査を実施し、結果を速やかに公表する。 また、国の出荷制限指示等が継続している内水面魚種について、モニタリングを継続するとともに、指示解除に向けた基礎的な知見を得るため、国と放射性物質の移行過程等を調査する共同研究を行う。
ノリ養殖業総合対策事業		県・漁協	16,511		11,114	5,397 (市町村、漁協、財産収入)		12,634	5/10以内	ノリ養殖における食害対策を強化するため、省力型防除ネットの導入経費を助成するとともに、クロダイの効率的な漁獲方法の確立や食害からの回復が早い新品種の開発等に取り組む。 また、高値の取引が期待される青混ぜノリの原料となるアオノリの養殖技術の普及に取り組み、収益の向上を目指す。
アサリ漁業総合対策事業		県・漁協	6,329		5,169	1,160 (市町村、漁協)		5,169	5/10以内	アサリ資源の回復を図るため、資源動向調査を行うとともに、漁業者が行う囲い網設置の経費を助成する。 また、砕石覆砂の効果調査等を行うとともに、ウミグモの効果的な駆除に向けた寄生状況調査及び成体分布調査を行う。
東京湾貝類資源増産対策事業		県・漁協	11,040		3,264	7,776 (市町村、漁協、水産研究・教育機構)		5,059	3/10以内 5/10以内	東京内湾の貝類資源の維持・増大を図るため、ハマグリ種苗の量産技術や放流後の管理手法の開発に取り組む。 また、漁協によるミルクイの種苗生産試験の費用やカキ養殖資材導入の経費を助成する。
ノリ種苗供給施設管理事業		(公財)千葉県水産振興公社	22,819		6,000		16,819	6,000	5/10以内	ノリ養殖業の振興と安定に資するため、(公財)千葉県水産振興公社のノリ種苗培養施設の管理やノリ種苗の生産に関する経費に対し助成する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
磯焼け緊急 対策事業		県	8,194		7,871		323	7,871	7/10 以内	「磯焼け」が急速に拡大して いる藻場の保全回復を図る ため、消失の実態を把握すると ともに、技術指導や資材費の助 成により漁業者の取組を支援 する。 また、食害魚の漁獲を促進 するため、食害魚の試験的な 買取りを実施し、駆除量の拡大 効果を検証する。
東京湾漁場 環境改善事業		県	4,553		53		4,500 (水産研究 ・教育機構)	4,553		東京湾の漁場環境を改善する ため、国等と共同で、貧酸素水塊 や貧栄養化による漁業被害の 軽減に向けた調査研究に取り 組む。 また、漁業者等による連絡 協議会の運営を支援する。
ブルーカー ボンを活用した 漁業・養殖業 振興事業	新規	県	9,320		3,320		6,000	9,320		漁業生産の向上とブルーカー ボン創出の両立を図るため、 二酸化炭素の吸収源としても 機能する藻場の整備等を行う。
水産多面的 機能発揮対策 事業		千葉県 水産 多面的 機能発揮 対策地域 協議会	243,344	169,020	37,162	37,162		37,162	国 7/10 以内 県・ 市町村 3/10	水産業や漁村が有する多面的 機能の発揮に向けて、漁業者等 の活動グループによる干潟、 藻場及び内水面環境の保全活動 を支援する「千葉県水産多面的 機能発揮対策地域協議会」の 事業費を助成する。
内水面漁業振興 ・水産研究事業 (内水面資源 造成・漁場環境 保全調整事業)		県 ・ 漁協 ・ 内水面漁連	31,123	1,018	8,257	21,848 (市町村、漁協、 内水面漁連、生産 物売払収入)		12,871	1/2 以内 1/3 以内	内水面が有する多面的機能を 発揮させるため、河川湖沼に おける魚介類の生息状況を調査 するとともに、漁業者による 種苗放流、人工産卵床の設置、 カワウや外来魚の防除対策等を 支援する。
内水面漁業振興 ・水産研究事業 (内水面漁業を 活用した地域振興 支援事業)		県 ・ しらすうなぎ 需給委員会	4,092		2,086	2,006 (しらすうなぎ 需給委員会、 生産物 売払収入、 水産研究・ 教育機構)		3,422	1/3 以内	内水面漁業の生産量の維持 増大を図るため、健全な種苗や 卵の安定供給や効率的な生産に 資する養殖技術の開発、養殖場 での技術指導を行う。 また、国と連携し、ウナギの 適切な資源管理方策を検討する ために必要な調査を行う。
のり漁場油濁 監視事業		漁協	5,974		4,200		1,774	4,200	7/10 以内	油流出事故に伴うノリ養殖 被害の未然防止・軽減を図る ため、漁協が実施するノリ養殖 漁場監視の経費を助成する。
漁場環境保全 推進事業		県	1,615		1,615			1,615		台風・大雨等による流竹木の ノリ漁場への流入を抑制する ため、河口域における流竹木を 回収処理する。 また、流出油による漁業被害 の未然防止・軽減を図るため、 油防除資機材を計画的に配備・ 更新する。

13 漁港課

(1) 課の概要

ア 事務分掌

- ・漁港の指定に関すること。
- ・漁港の管理及び活用促進に関すること。
- ・農林水産省所管の漁港区域及び同地域に係る海岸保全区域内における国有財産の管理及び処分に関すること。
- ・漁港の計画に関すること。
- ・漁港及び漁場の整備等に関する法律(昭和二十五年法律第百三十七号。漁港に関することに限る。)、海岸法(昭和三十一年法律第百一号。漁港区域に係る海岸に限る。)、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和二十六年法律第九十七号。漁港及び漁港区域に係る海岸に関するものに限る。)、美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(平成二十一年法律第八十二号。第十七号第一項に規定する措置のうち漁港区域に係る海岸に関するものに限る。)等の施行に関すること。
- ・漁港関係事業に関すること。
- ・漁港事務所に関すること。

イ 職員数

(令和6年4月1日現在)

	課長級	副課長・主幹級	班長・副主幹	主査	副主査以下	計
課長・副課長	1	2				3
漁港管理班			1		5	6
漁港整備班			2		3	5
合計	1	2	3		8	14

(出先機関)

	事務職員	技術職員	その他	計
銚子漁港事務所	7	11		18
南部漁港事務所	7	7		14
合計	14	18		32

ウ 課の予算

(一般会計)

(単位：千円)

6年度 当初予算	5年度 当初予算	対前年 度比	6年度当初予算の財源の内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
5,355,362	4,976,141	107.6%	2,780,133	1,821,200	349,395	404,634

(2) 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁港建設事業			5,124,544	2,713,433	2,116,724	294,355	32	5,124,544		
拠点漁港整備事業 [流通]		県	3,062,000	1,855,333	1,025,746	180,921 負担金		3,062,000	国 1/2 2/3	拠点漁港において、防波堤、岸壁など、水産物の安定供給や産地間競争力強化に資する整備を行い、水産物の生産・流通拠点づくりを進める。
水産基盤ストックマネジメント事業		県	1,342,500	671,250	626,128	45,122 負担金		1,342,500	国 1/2	機能保全事業とし、経年変化により老朽化した漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図るため保全工事を実施する。また、漁業者の就労改善や労力低減、安全性向上に資する整備を実施すると共に、拠点漁港や防災上重要な漁港における岸壁、防波堤の地震・津波に対する安全性を診断し、施設の機能強化を図る。
漁港漁村基盤整備事業 [海岸]		県	220,000	110,000	110,000			220,000	国 1/2	高潮や高波、津波により被害が発生する恐れのある地域について海岸保全施設の整備や老朽化対策を推進する。
市町村営漁港建設事業		市町	73,850	73,850				73,850	国 1/2	市町村が実施する漁港整備事業に対し、事業費の一部を補助する。(御宿町、鴨川市、館山市、鋸南町、富津市、木更津市、市川市)
漁港整備事業		県	168,175		115,500	52,675 負担金		168,175		漁港施設の維持、補強や局所的な改良工事を行うことによって、漁港の機能を回復する。
特定漁港浚渫事業		県	57,800		43,350	14,450 負担金		57,800		銚子漁港から大原漁港に至る7漁港は沿岸漂砂により航路・泊地に大量の土砂が堆積するため、漁船が航行できる必要最小限の浚渫を実施する。
海岸保全施設整備事業		県	9,500		8,313	1,187 負担金		9,500		海岸保全施設の調査・維持・改良・補修を行うことによって、防護機能の確保や漁村エリアの活性化を図る。
漁港建設調査事業		県	50,000		50,000			50,000		漁港整備事業に必要な計画策定、事業評価及び調査を実施する。

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
漁港建設 事業事務費		県	134,719		134,687		32 保険料	134,719		拠点漁港整備事業 など国庫補助3事業の 円滑な執行を図るため、 必要な経費を計上する。
地方創生 港整備推進 交付金事業	新規	県	6,000	3,000	3,000			6,000	国 1/2	名洗港と外川漁港を 一体的に整備すること で、水産物の安定的な 提供を行うとともに、 地元で獲れた魚を用い た水産加工品を生かし た地域振興事業など により、観光振興・水 産振興を促進し銚子 市全体の活性化を図る。
漁港管理事業		県	125,818		81,910		43,908 使用料	125,818		漁港を管理する上で 必要な各施設の点検、 維持補修などを行う。
漁港災害復旧 事業		県	105,000	66,700	38,300			105,000	国 2/3	異常な天然現象に より被災した漁港施設 の復旧工事を行う。

(2) - 2 令和5年度補正予算 事業一覧

事業名	新規	事業主体	総事業費 (千円)	左記の負担区分				県予算額 (千円)	補助率	事業内容
				国費 (千円)	県費 (千円)	市町村費 (千円)	その他 (千円)			
拠点漁港 整備事業 [流通]		県	386,000	209,000	151,424	25,576 負担金		386,000	国 1/2 2/3	拠点漁港において、 防波堤、岸壁など、 水産物の安定供給や 産地間競争力強化に 資する整備を行い、 水産物の生産・流通 拠点づくりを進める。
水産基盤 ストック マネジメント 事業		県	557,000	278,500	229,604	48,896 負担金		557,000	国 1/2	機能保全事業とし、 経年変化により老朽 化した漁港施設の長 寿命化を図りつつ、 更新コストの平準化・ 縮減を図るため保全 工事を実施する。ま た、漁業者の就労改 善や労力低減、安全 性向上に資する整備 を実施すると共に、 拠点漁港や防災上重 要な漁港における岸 壁、防波堤の地震・ 津波に対する安全性 を診断し、施設の機 能強化を図る。